



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所 東
 コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 飯島 雅宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	3,051	2.1	13	△89.8	54	△50.2	43	△48.1
29年12月期第2四半期	2,987	—	135	—	108	—	83	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 15百万円(△71.8%) 29年12月期第2四半期 55百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	19.04	18.57
29年12月期第2四半期	39.43	37.28

(注) 1. 平成28年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 平成29年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は平成29年3月28日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から平成29年12月期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	7,352	4,502	4,502	60.6	
29年12月期	6,804	4,520	4,520	66.4	

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 4,455百万円 29年12月期 4,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,401	17.5	203	△37.9	267	△26.3	216	△24.9	95.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) Mogar Music S.p.A. 、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	2,297,412株	29年12月期	2,297,412株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	22,606株	29年12月期	42,083株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	2,267,644株	29年12月期2Q	2,109,391株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年8月31日(金)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定であります。この説明会の資料については開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国、欧州では個人消費が引き続き堅調であり、中国をはじめとする新興国においても景気の改善がみられたものの、各国の保護主義的な通商政策による景気下振れの可能性により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

我が国経済は、為替レートが前連結会計年度末から比べるとやや円高に推移したものの当第2四半期連結会計期間末にかけて円安に転じたこと、及び好調な世界経済が追い風となったことにより、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、新製品開発日程の遵守に加えて、新しい販売チャンネルの開拓やWebマーケティングを中心としたプロモーションの強化に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は3,051百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、売上総利益率の悪化及び研究開発費の増加等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は13百万円（前年同期比89.8%減）、経常利益は54百万円（前年同期比50.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

(ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、主力製品であるH4nProの販売が好調を維持したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,681百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

(マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、新製品効果により前期好調であったG3nシリーズの反動減の影響等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は419百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

(ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、新製品効果により前期好調であったQ2nの反動減の影響等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は163百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

(デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー(旧マルチトラックレコーダーからカテゴリー名変更)は、前連結会計年度に販売を開始したL-12の販売が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は305百万円（前年同期比126.3%増）となりました。

(モバイルデバイスアクセサリ)

モバイルデバイスアクセサリは、米国販売代理店による在庫調整等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は45百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、一部製品の在庫調整が継続していること等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は47百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、当期に販売を開始した新製品F1-SP及びF1-LPの販売が好調であったものの、前年同期に新製品として好調であったF4の初期需要一巡による減少の影響が大きかったこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は258百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(ARQリズムトラック)

ARQリズムトラック(旧エレクトロニックダンスミュージックからカテゴリー名変更)は、出荷価格の見直しを行ったこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は6百万円（前年同期比180.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ547百万円増加し、7,352百万円となりました。これは主に、現金及び預金が737百万円減少した一方、売掛金が546百万円、商品及び製品が442百万円、及びのれんの増加等により無形固定資産が254百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ566百万円増加し、2,850百万円となりました。これは主に、買掛金が192百万円減少した一方、子会社の新規連結に伴い短期借入金が389百万円及び退職給付に係る負債が155百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、4,502百万円となりました。以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の66.4%に対し、当第2四半期連結会計期間末は60.6%と5.8ポイント減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ738百万円減少し、2,747百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は379百万円（前年同期は164百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額が204百万円であった一方、売上債権の増加額が174百万円及び仕入債務の減少額が493百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は239百万円（前年同期は161百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出101百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出85百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は80百万円（前年同期は257百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額90百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績につきましては、平成30年2月14日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細に関しましては、本日（平成30年8月10日）公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,512,230	2,775,113
売掛金	703,488	1,249,963
商品及び製品	1,415,156	1,857,861
原材料及び貯蔵品	28,543	42,293
その他	515,501	488,150
貸倒引当金	—	△29,068
流動資産合計	6,174,920	6,384,314
固定資産		
有形固定資産	155,397	189,835
無形固定資産		
のれん	—	191,079
その他	28,992	92,336
無形固定資産合計	28,992	283,416
投資その他の資産	445,352	495,013
固定資産合計	629,741	968,264
資産合計	6,804,661	7,352,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,249,496	1,056,571
短期借入金	678,000	1,067,643
未払法人税等	102,770	32,062
賞与引当金	22,051	24,791
製品保証引当金	34,459	38,105
その他	196,917	464,922
流動負債合計	2,283,696	2,684,096
固定負債		
長期借入金	—	10,496
退職給付に係る負債	—	155,807
固定負債合計	—	166,304
負債合計	2,283,696	2,850,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	296,502	262,864
利益剰余金	4,054,330	4,007,283
自己株式	△92,989	△49,965
株主資本合計	4,470,120	4,432,458
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	50,845	23,405
その他の包括利益累計額合計	50,845	23,405
非支配株主持分	—	46,313
純資産合計	4,520,965	4,502,177
負債純資産合計	6,804,661	7,352,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,987,534	3,051,048
売上原価	1,918,152	2,033,735
売上総利益	1,069,381	1,017,313
販売費及び一般管理費	934,186	1,003,563
営業利益	135,194	13,749
営業外収益		
受取利息	687	1,797
持分法による投資利益	46,160	49,500
保険解約返戻金	—	29,207
その他	397	80
営業外収益合計	47,244	80,585
営業外費用		
支払利息	4,572	7,777
為替差損	32,253	17,769
租税公課	15,959	13,529
上場関連費用	20,728	—
その他	—	1,000
営業外費用合計	73,514	40,076
経常利益	108,925	54,258
特別損失		
固定資産除却損	175	—
特別損失合計	175	—
税金等調整前四半期純利益	108,749	54,258
法人税、住民税及び事業税	31,733	13,043
法人税等調整額	△6,159	△1,950
法人税等合計	25,573	11,092
四半期純利益	83,176	43,165
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,176	43,165

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	83,176	43,165
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△16,561	△19,942
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,847	△7,497
その他の包括利益合計	△27,408	△27,440
四半期包括利益	55,767	15,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,767	15,725
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	108,749	54,258
減価償却費	75,094	69,496
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,599	2,740
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,220	383
受取利息	△687	△1,797
支払利息	4,572	7,777
為替差損益(△は益)	△12,331	9,591
持分法による投資損益(△は益)	△46,160	△49,500
保険解約返戻金	—	△29,207
固定資産除却損	175	—
売上債権の増減額(△は増加)	62,332	△174,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,028	204,693
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,552	△493,329
その他	△14,949	88,318
小計	101,035	△311,088
利息及び配当金の受取額	53,183	22,066
利息の支払額	△4,673	△7,899
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	15,205	△82,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,751	△379,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△162,412	△101,919
無形固定資産の取得による支出	—	△68,973
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△85,456
差入保証金の差入による支出	△58	△55,468
保険積立金の解約による収入	—	71,253
その他	2,259	2,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,410	△239,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,780	—
株式の発行による収入	293,664	—
自己株式の処分による収入	—	9,457
自己株式の取得による支出	△71	△71
配当金の支払額	△39,960	△90,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,412	△80,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,471	△38,897
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	213,280	△738,316
現金及び現金同等物の期首残高	3,295,043	3,485,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,508,323	2,747,260

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。